

令和6年度

東北自動車道 白石地区家屋事前調査

特記仕様書

令和6年 10月

東日本高速道路株式会社 東北支社

仙台工事事務所

目次

第1章 総則	1
1－1 調査等概要	1
1－2 適用する共通仕様書	1
1－3 テクリスへの登録	1
1－4 履行期間	2
1－5 資料の貸与	2
1－6 計画工程表	2
1－7 調査等打合簿の作成及び提出について	3
1－8 保安に関する事項	3
1－9 成果品	3
1－10 ウィークリースタンスの取り組み	3
第2章 調査細部に関する事項	5
2－1 家屋事前調査	5
2－2 現地踏査	5
2－3 合同現地踏査	5
2－4 建物等の定義	5
2－5 建物等の区分	5
2－6 材料費	6
2－7 打合せ	6
2－8 交通費	6
2－9 成果品に関する細部事項	6
第3章 補足事項	7
3－1 現地への立入り	7
3－2 変更及び追加が想定される内容	7
別添－1 用地関係調査仕様書	
別添－2 地盤変動影響調査算定要領	

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1	調査等名	東北自動車道	白石地区家屋事前調査
1-1-2	道路名	東北自動車道	
1-1-3	履行箇所	自) 宮城県仙台市大平中目 至) 宮城県白石市大平中目	
1-1-4	履行内容	家屋事前調査	木造建物 2棟 非木造建物 2棟

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とし、別添-1の「用地関係調査仕様書（令和6年3月版）」（以下「標準仕様書」という。）の第2編 地盤変動影響調査等業務標準仕様書及び第4編 用地関係調査の発注に係る秘密保持に関する標準特記仕様書、別添-2の「地盤変動影響調査算定要領」を適用するものとする。適用区分は次のとおりとする。

名 称	適用区分
調査等共通仕様書	1-17-6「身分証明書交付願」以外の項目
用地関係調査仕様書	調査等共通仕様書の適用区分に定められている事項を除く

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式—2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 170 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下記のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定時期	備考
報告書一式	東北自動車道 白石中央スマート IC 詳細設計	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	東北自動車道 白石中央スマート IC 附帯工設計		

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式—1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
家屋事前調査	現地踏査	
	家屋事前調査	
	打合せ	
	成果品作成	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員で協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-8 保安に関する事項

受注者は自らの管理下にある車両の運行にあたっては、事故等を防止しなければならない。

1-8-1 調査用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するものとする。

1-9 成果品

共通仕様書 1-4-6-1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-10 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組内容は下記事項を基準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定められた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 休日明け日（月曜日等）は依頼の期限としない
- ② 休日前（金曜日等）は新たな依頼をしない
- ③ 原則、16時以降打合せは行わない
- ④ 作業内容に見合った作業時間を確保する
- ⑤ ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない
- ⑥ 業務工程に影響する条件等を受注者間で確認・共有する

第2章 調査細部に関する事項

2-1 家屋事前調査

本業務は、標準仕様書「第2編 地盤変動影響調査等業務標準仕様書」、契約書類及び監督員の指示に従い、権利者へ調査趣旨の説明を事前に行ったのち建物等の事前調査を実施するものをいう。

2-2 現地踏査

現地踏査とは、本業務の着手に先立ち、調査地区の現地踏査を行い、地域の状況、土地及び建物等の概況を把握するものをいう。

2-3 合同現地踏査

合同現地踏査は、本特記仕様書2-2「現地踏査」に規定される受注者が行う現地踏査に発注者が同行して、現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

踏査の実施時期については、業務着手後速やかに行うことを原則とし、受注者より協議するものとし、踏査に伴い確認した事項は、調査等打合せ簿に記録し、受発注者間で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更に伴い再度の合同現地踏査が必要と認められる場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、実施するものとし、発注者は必要な費用を支払うものとする。

2-4 建物等の定義

建物等の定義は、下表のとおりとする。

建物種類	定 義
木造建物	主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段）が主として、木材によって建築されている建物
非木造建物	主要構造部が主として、木材以外の材料によって建築されている建物（鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、石造、コンクリートブロック造等）

2-5 建物等の区分

単価表に示す建物等の区分は、下表のとおりとする。

単価表の項目	内 容
木造建物A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅（アパート）、寄宿舍、その他これらに類するもの
非木造建物イ	店舗、事務所、病院、マンション、アパート、住宅、その他これらに類するもの
非木造建物ハ	工場、倉庫、車庫、体育館、その他これらに類するもの ただし、倉庫棟で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く

なお、上記の単価項目において、家屋面積による区分は以下のとおりとする。

単価表の項目	家屋面積（㎡）	
木造建物A（１）	70 ㎡未満	
木造建物A（２）	70 ㎡以上	130 ㎡未満
木造建物A（３）	130 ㎡以上	200 ㎡未満
木造建物A（４）	200 ㎡以上	300 ㎡未満
非木造建物イ（１）	200 ㎡未満	
非木造建物イ（２）	200 ㎡以上	400 ㎡未満
非木造建物ハ（１）	200 ㎡未満	
非木造建物ハ（２）	200 ㎡以上	400 ㎡未満

2－6 材料費等

材料費は、トレース印刷費（図面、報告書等の成果品作成のためのトレース、浄書等及び印刷、陽画焼付、製本、写真代）及び消耗品費（用紙、ファイル、フィルム等の購入費）を計上するものとする。

2－7 打合せ

打合せ回数は、当初、中間（１回）、業務内容確認検査、完了検査の４回とし検閲数量は１式とする。監督員が業務の追加、変更を指示した場合における打合せ回数の変更については監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社東北支社仙台工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2－8 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、打合せ及び現地踏査、家屋事前調査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合や、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－9 成果品

- （１） 報告書の製本にあたっては、表紙は黒色（色番号３１２）、金文字とする。
- （２） 成果品の作成にあたっては、共通仕様書、標準仕様書の第２編 地盤変動影響調査等業務標準仕様書及び本特記仕様書１－９「成果品」によるものとする。なお、成果品の提出部数については、共通仕様書及び標準仕様書の第２編 地盤変動影響調査等業務標準仕様書によらず、下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	正副各１部	—	
報告書（電子データ）	２部	１部	

第3章 補足事項

3-1 現地への立入り

現地踏査、家屋調査に伴い現地に立入る場合には、事前に監督員と十分な打合せを行うものとする。

3-2 変更及び追加が想定される内容

- (1) 調査の結果、家屋面積の変更が生じた場合の単価表の項目の変更及び追加。
- (2) 住民との協議の結果、建物内部の調査を行えなかった場合の費用の変更。
- (3) 近隣住民からの申し入れ等による家屋調査棟数の変更及び追加。

東北自動車道 白石地区家屋事前調査 設計工程表（案）

【様式-1】

1測量業務

項 目	日 程	計 画 準 備												○月		○月		○月		○月		○月		○月		○月		○月		○月		○月		○月		備 考	
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30			
1. 調査計画																																					
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																																					
3. 測量業務																																					
作業計画																																					
基準点測量 基本基準点測量 1級基準点																																					
基準点設置 コンクリート杭																																					
基準点設置 補助基準点測量（4級）																																					
基準点測量 水準測量 3級水準測量																																					
路線測量 現地踏査																																					
路線測量 縦断面作成																																					
地形測量 詳細測量																																					
航空レーザ測量																																					
5. 施工への送り事項																																					
6. 照 査																																					
7. 報告書作成																																					
8. 監督員による成果確認																																					
9. 電子成果品作成																																					
10. 打合せ																																					
11. 業務検査・完了検査																																					

3関連業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考	
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		
1. 地形地質																											
1. ○○自動車道 △△地区付加車線道路群		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																								
2. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																								
3. ○○自動車道 ◇◇地区用地詳細測量		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																								
4. ○○自動車道 ☆☆～○○間水文調査		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																								

4関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例	
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		
①交差管理者協議																										
道路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							
河川	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							
用水路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							
排水路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							
水道	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							
②警察協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							
③地元協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							
④その他懸案事項協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							

5その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例	
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30		
①○○に関する技術的検討	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	受注者																							
②○○に関する技術的判断	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																							

6 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント（記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること）
① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。
② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。
④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。
⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。
⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式-2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 東北自動車道 白石地区家屋事前調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)